

「外患内憂の文在寅新政権：地政学 リスク、構造転換の出口を求めて」

早稲田大学政治経済学術院
深川由起子

Outline

- 歴史的転換期に立つ朝鮮半島：
文在寅政権の内政と地政学
- 揺さ振られる経済基盤(1)：内患
- 揺さ振られる経済基盤(2)：外憂
- 政策的余地はあるか
- 日韓関係の課題と展望

1. はじめに: 文在寅政権の韓国 (1)

- 「ろうそくデモ」からの誕生⇨迫られる分断社会の包摂 (左右のナショナリズム激突、世代間葛藤、格差社会)



文在寅政権の韓国(2)

- 地政学的リスク⇨「強いられた中道」のストレス
(南北協調に邁進したいが北に相手にされず。結果として高い国民支持)
- 前政権の負の遺産修復：対米、対中、対日関係
- “積弊一掃”：対「財閥」だが、政権基盤の労組？
- “所得主導型成長”、原発問題：民生重視か、ポピュリズムか？(少数与党、18年地方選挙が勝負)
- 成長戦略？
- 少子高齢化への対処（2016～労働人口減少）

揺さ振られる経済基盤

- 地政学的緊張→資本流出リスク、政治・社会的分断圧力→政策余地の縮小
- 輸出主導型の限界：保護主義の台頭、市場から競争相手となった中国、生産拠点のグローバル化（＝「空洞化」懸念）
- 政府主導、官治金融、「財閥」主導型の限界：製造業体系の構造変化（Industry 4.0他）、産業再編の遅れ、共通価値経営への遅れ（CSV）
- 構造化する内需不振：家計・企業債務、不動産依存、労働改革の遅れ（青年失業、安定的職場の減少）、福祉制度整備の遅れ
- 狭まる政策スペース：金融・財政の限界

文在寅政権の経済運営：「国政運用5カ年計画」

- 4大複合・革新課題：

(1)格差是正と「所得主導型成長」

(2)第4次産業革命と創業国家

(3)教育/福祉/労働体系革新と少子高齢化対応

(4)分権と地方均衡発展

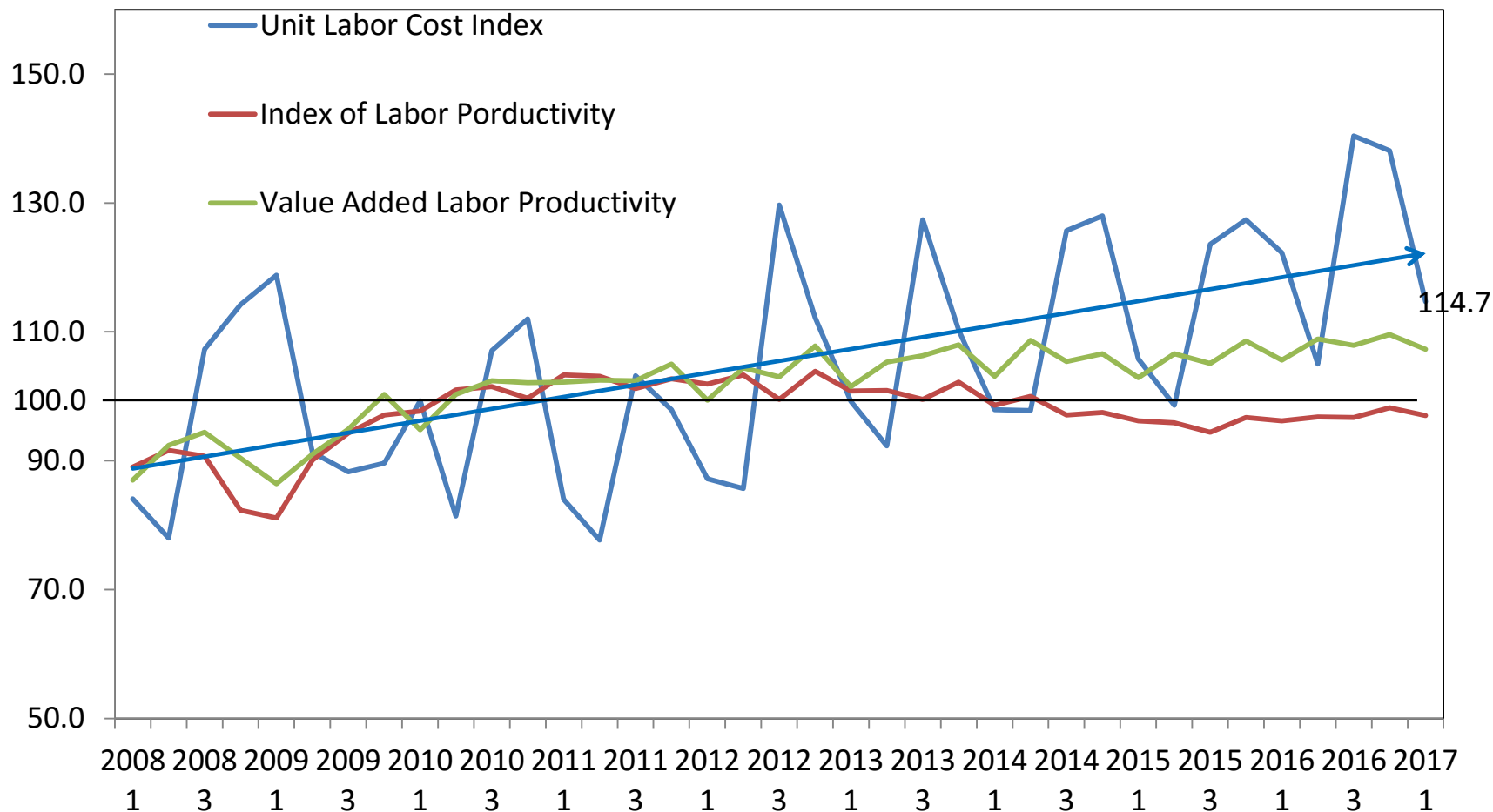
☞保守（李明博/朴槿恵）の「産業報国」から
新型革新の民生重視（韓国版「コンクリート
からヒトへ？」）

経済運営の論点(1)：雇用は蘇るか？

- 生産性に比して高すぎる大企業賃金：欠落した労使協調、困難な画一選抜脱出、内実を欠いた過剰な教育投資競争...
- 公企業、公務員雇用の限界（福祉負担）、教育改革との矛盾、創造経済と公的部門肥大の矛盾
- 強引な最低賃金引き上げによる中小企業圧迫、ミスマッチへの対応策不十分（スキル教育等）
- あいまいな福祉政策と企業政策の線引き（賃金ピーク制、定年制など労働組合との調整必要な制度改革）

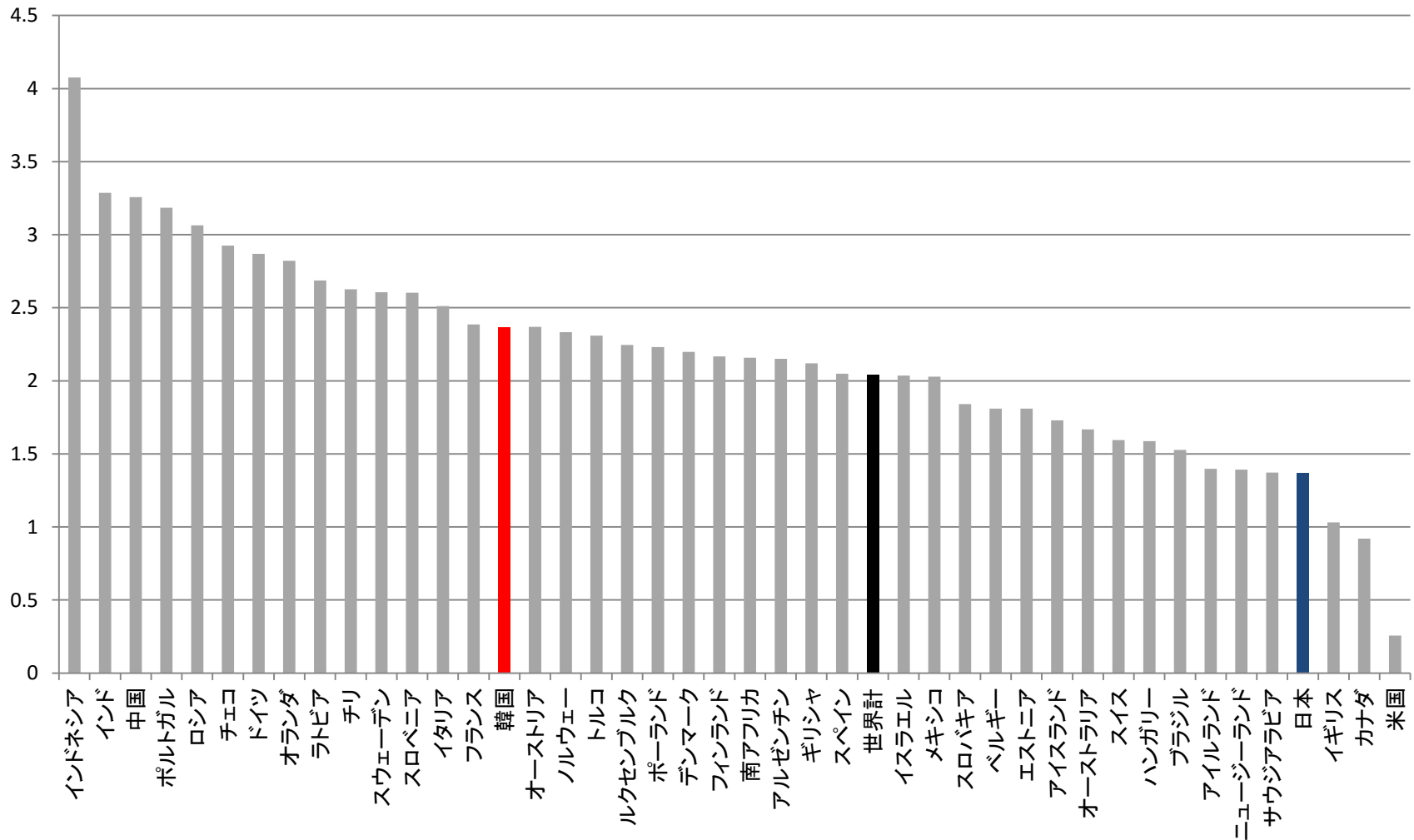
定着する高コスト体質

(2010年=100、韓国銀行Data base より算出)



出所：韓国銀行

主要国の雇用保護指標（OECD, 2013年）



経済運営の論点(2)：競争力は維持できるか？

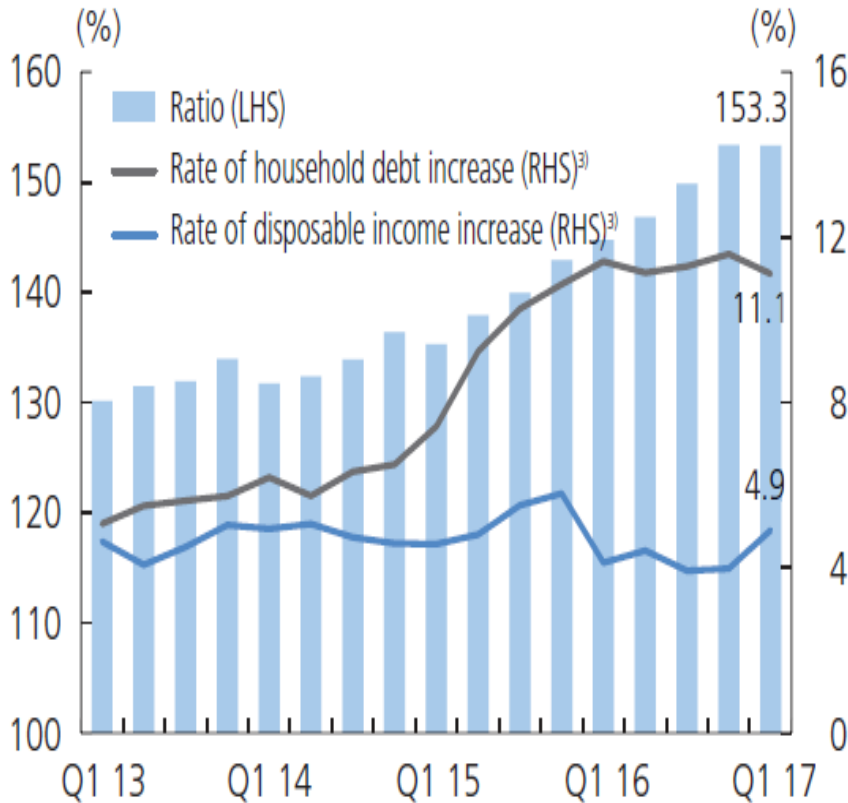
- 浮上する“韓国版六重苦”
 - 経常収支黒字とウォン高基調（為替介入の限界）、高すぎる正規職賃金、法人税引き上げ、原発放棄、進まない規制改革、複数国FTA(Pluri)不在
- 規制改革の遅延：「財閥」規制（大企業は悪、中小企業は保護されるべき？）
- 急速な競争力喪失/喪失懸念（海運・造船、建設、鉄鋼、自動車・携帯電話...）、遅い事業再編
 - ← One shot法（韓国版・産業競争力強化法）成立するも司令塔なく遅れ、肥大する公金融支援

経済運営の論点(3)：家計債務は管理できるか？

- 家計債務（資産）の大半を占める住宅ローン：最新の注意を要する不動産対策←金利上昇圧力
- 不動産活性化策(2014年)、規制緩和後の家計負債の膨脹（対GDP比率9割超）
- +材料：30-40代層、所得上位2分位階層への集中（負債<金融資産でDTIにリスクなし）
- -材料：米利上げ、変動金利借入や集団ローン（個人審査なし）、ゆとりローンの元金返済開始（2019年）、対外条件悪化に伴う中下位層の収入不安、最下位階層の生計型債務、不動産価格の下落ならLTVが上昇
- 内需活性化策、自営業対策不発なら隠れた家計債務が存在
- 残る企業部門構造調整→雇用→家計債務の経路
- 家計債務の社会性：所得最下位層の高い借入依存度（≠銀行危機）

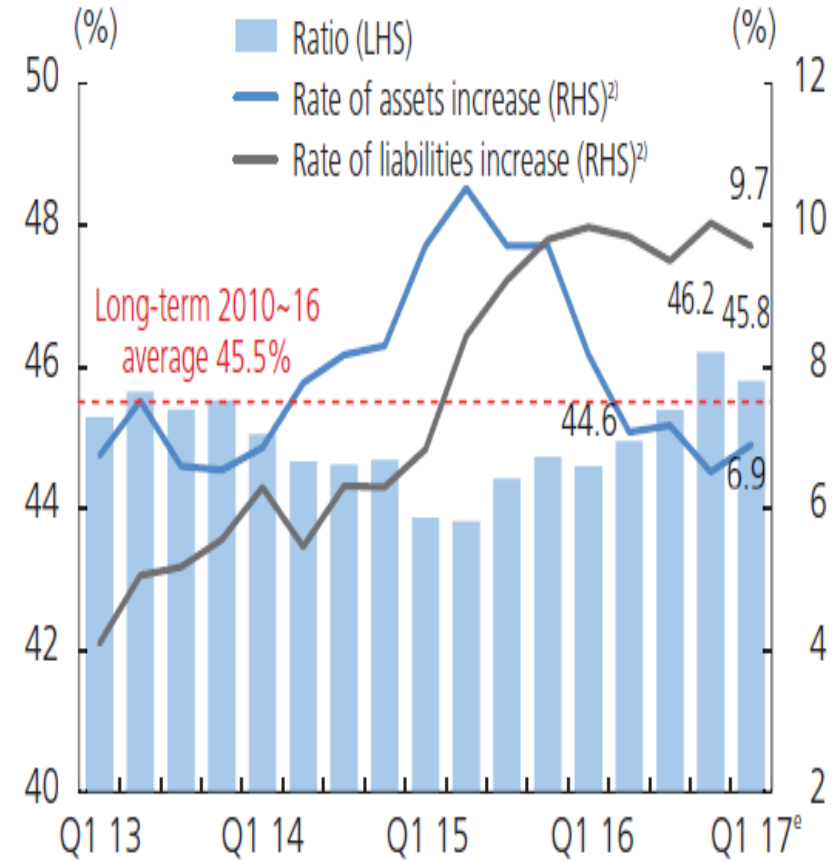
可処分所得の鈍化と家計負債の膨脹

家計負債と可処分所得の変化



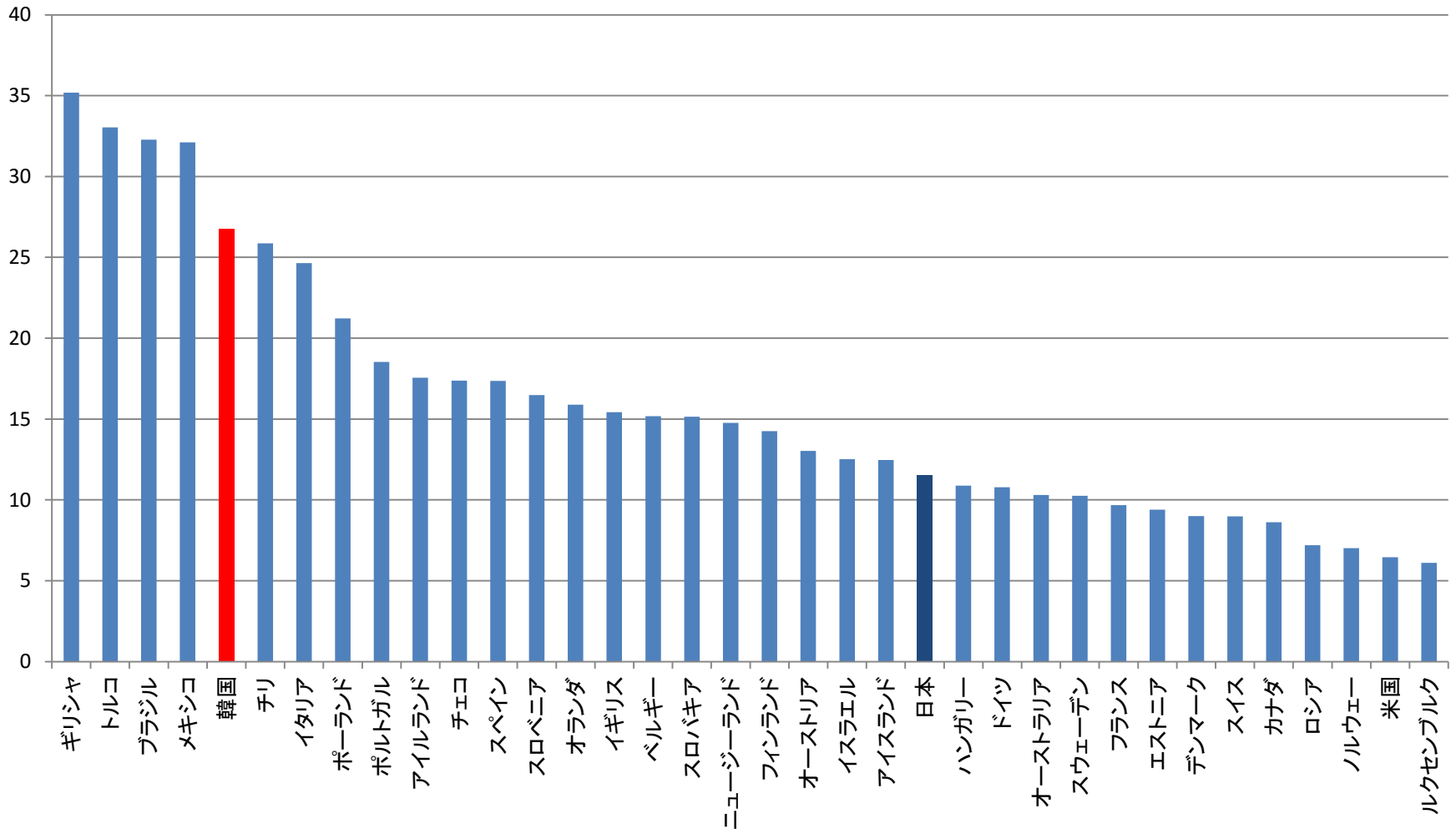
Notes: 1) Household credit statistics basis
 2) 2017 quarterly disposable income estimated using household disposable income-to-gross national income ratio(average of immediately preceding three years)
 3) Year-on-year
 Source: The Bank of Korea

家計金融資産と負債の増加率



Notes: 1) Flow of funds statistics basis
 2) Year-on-year (estimated figures for 2017 Q1)
 Source: The Bank of Korea

年金なき社会と自営業比率(%) (OECD(2015))



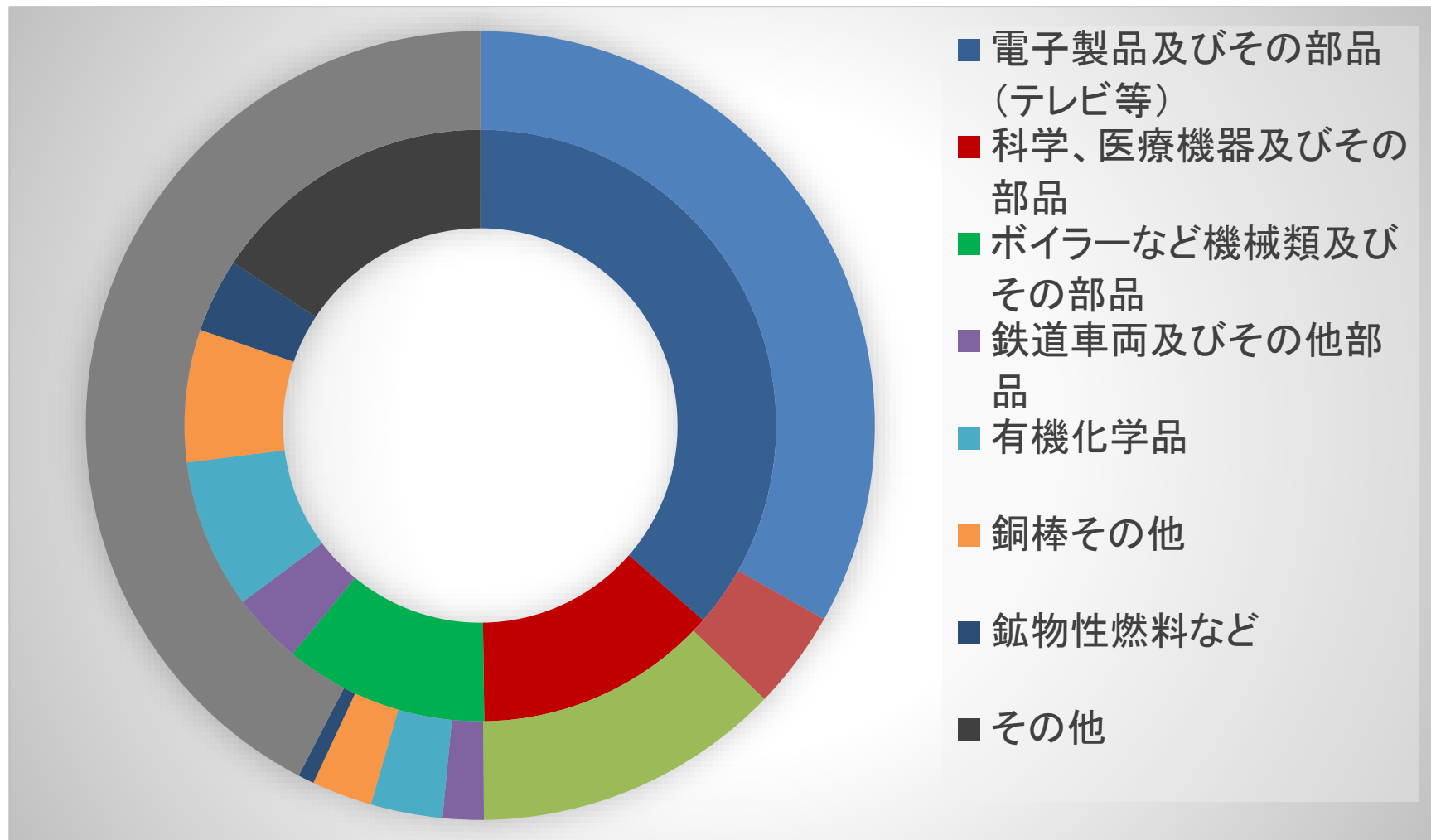
経済運営の論点(4)：対外リスクは回避できるか？

- 中国：終末高高度防衛ミサイル（THAAD)問題の経済圧力に出口なし（安保－経済の切り離し失敗）
←大きな前政権の中国傾斜外交のツケ
（自動車、蓄電池から小売り、観光まで）
←北朝鮮に相手にされず、結果的に米中バランス？
- 米国：複雑な米中ゲーム、盧武鉉外交のトラウマ、Korea passing（安保－経済の切り離し失敗）
→米韓FTAの見直し、増える反ダンピング判定
- 日本：地政学的リスク加重でも通貨スワップ進まず
- 象徴としての「現代自動車危機」

対中関係

- 財の貿易：補完から競争へ
 - 1) 最終財市場：日本退潮の受け皿後、政治リスクに直面、価格競争、THAAD摩擦の激化
 - 2) 間接輸出市場：中国の輸出競争力鈍化・中間財需要減退、中国企業による輸入代替
 - 3) 調達市場：市場経済的認定による反ダンピング条件不利、消費財などをめぐる検疫摩擦
- サービス貿易：一部に競争制限リスク、知財問題
中国の独自モデル先行、参入余地乏しく、韓流にはサーバー規制（→TPP関心）

補完的関係から競争的関係へ（対中） （2016年、輸出(内) 輸入（外）の主要内訳）

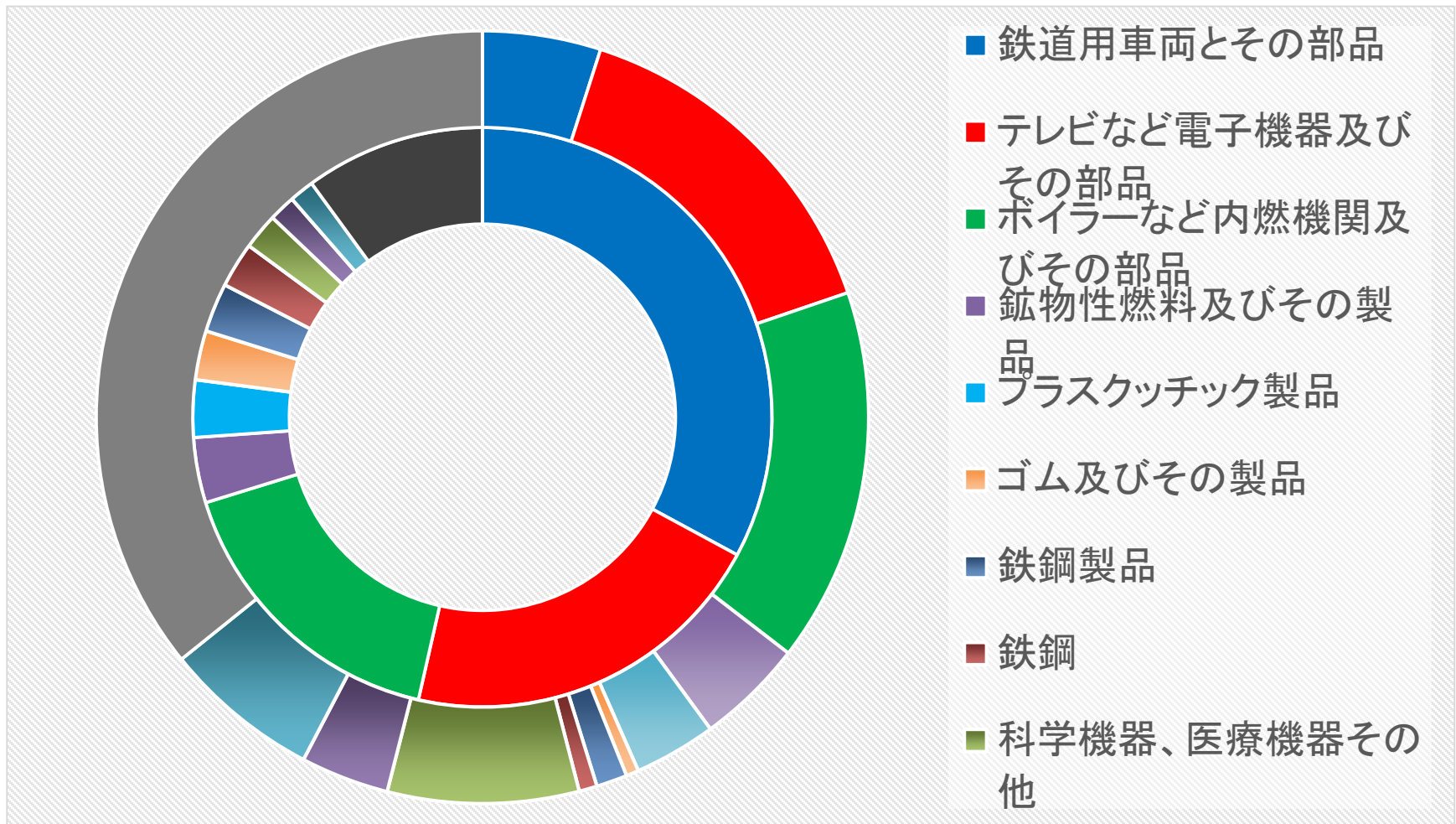


対米関係

- 歴史的同盟関係（FTAと安保関係の連動）
- 移民の紐帯（政治外交活動のネットワーク）
- 米韓FTA (KORUS)：高い自由化水準、包括性でTPPの土台、微調整しかできない？
- 財の貿易：補完的貿易から投資へ
 - 1) 伝統的最終財市場：日中との競合
 - 2) 中間財市場：半導体、電子デバイス、自動車部品
 - 3) 調達市場：農産物、エネルギー（シェルガス）
- サービス貿易：財との補完関係（韓国側赤字）、研究開発、技術輸入、スタートアップ、教育サービス

補完的關係（対米）

（2016年、輸出（内） 輸入（外） の主要内訳）



経済運営の論点(5)：政策余地？

- 不透明な歳出削減計画（95.4兆W＞税収増8.26兆W）
- 手つかずの公企業改革：隠れた財政赤字要因、前政権時の公企業改革も雇用優先で先送り？
- 脱原発推進：世論批判により頓挫(2017?)、ただし残る市民団体系の影響力
- 地方交付金のばらまき圧力、中小企業支援の不透明性
- 小さい付加価値税引き上げ余地
- 法人税引き上げ：先進国潮流に逆行？
- 富裕税：海外移住、送金インセンティブ（団塊世代）
- 市民社会の矛盾?：納税ベースの小ささを無視
- 基軸通貨を持たない唯一の「先進国」

日韓関係の課題と展望

- * 共通課題：対北朝鮮対応（緩衝国家ドミノ）、サービス産業の生産性改善、旧パラダイム成長の限界（Industry 4.0対応）、ベンチャー育成、少子高齢化
 - * 協力の余地：対保護主義共闘（TPP、日韓FTA等）、エネルギー、起業・ベンチャー交流、Big-data・AI対応（観光、医療、コンテンツ、Fintech等）
 - * ただし、政治関係好転は容易ではない
 - (1) 韓国の道徳主義vs.日本の法治主義(一貫性の価値)
 - (2) 中国との地政学的、経済的、文化的距離
 - (3) 既存メディア+SNSによる感情増幅
- ⇒ 政経分離のTwo-trackを維持できるか？